

インドのITスタートアップ業界の最新情報と動向

田中 啓介

＜2018年のインドITスタートアップ業界の概要＞

NASSCOM（インド全土ソフトウェア企業連盟）の発表によると、2018年のスタートアップ新規設立社数は1200社以上、スタートアップの総数約7700社とあり、アメリカ、中国に次いで世界第三位の市場となっています。インド国内のユニコーン企業13社だそうですが、ちなみに、日本はIoT分野における深層学習の研究開発大手 Preferred Networks（東京）一社のみとなっています。

（※ユニコーン企業とは、創業10年以内、評価額10億ドル以上、未上場、テクノロジー企業の4つの条件を兼ね備えた企業）

2018年にITスタートアップが調達資金をした総額は138億米ドルで、注目を集めたのはフードデリバリープラットフォーム大手 Swiggy の「シリーズH」ラウンド10億米ドル、オンライン学習サービス Byju の4億米ドル調達で、どちらもインターネットおよびメディア大手 Naspers 社（南アフリカ）が投資を実行しました。この資金調達により上記2社共にユニコーン企業となりました。

（※一般的に「シリーズシード」は起業当初の計画ステージ、「シリーズA」は顧客が増え始める成長ステージ、「シリーズB」は経営が軌道に乗り将来の成長を見据えた計画的な戦略投資ステージ、「シリーズC」は黒字経営が安定しIPO（新規株式公開）やM&A等を意識するステージ、その後スタートアップの成長ステージおよび資金調達額に応じてシリーズD、E、F、G、Hと続く）

また、中国からの投資が急増している点も注目に値します。2018年、中国企業はインドで合計21社のITスタートアップに投資しており（2017年は12社）、いわゆる中国3強、「BAT」（検索エンジン：百度（Baidu）、Eコマース：アリババ（Alibaba）、ソーシャルメディア・メッセンジャーサービス：テンセント（Tencent））のうちの2社による出資が大きいようです

＜日系ITスタートアップのインド進出動向＞

これまではソフトバンクを筆頭に日本の投資家やベンチャーキャピタルがインドのITスタートアップに投資をする動きはありましたが、同時に、日本発のITスタートアップがインドへ進出する動きも始まっています。例えば、名刺管理アプリの事業を行っている日本の Sansan 株式会社は、Eight ブランドに

てインドで事業展開を進めており、日本郵政キャピタル主導「シリーズE」ラウンドで2,600万米ドルを調達し、インドでも話題になっています。また、プログラミングオンライン学習サイトを運営する Progate は、2018年にインド進出を果たし、インド国内の高校や学校、エンジニアコミュニティ向けに営業を開始しています。

＜インドのスタートアップを悩ませる税制＞

活況を呈しているインドITスタートアップ業界ですが、まだまだ課題もあるようです。例えば、インド所得税法第56条において「市場価格を上回る価格にて新株発行を行った場合に、その超過相当額が“Income from other sources（その他の収益）”として認識され、30%が課税される」という規程があります。当該規程により、インドのスタートアップが資金調達によって得た運転資金のうち、市場価格を上回る部分について「Angel Tax（エンジェル税）」を納税する必要があり、多くのスタートアップが税務調査による追徴を受け、事業成長の足かせになっている、という実態がありました。産業団体においても度々議論となり、インド税務当局に対して税制改正を求める動きが続いているようです。現状、Angel Taxの免税申請ができる条件が、次の2点を満たすスタートアップのみに緩和されたものの、投資家が所得や資産開示することに抵抗を示すことが想定されるため、依然としてスタートアップや投資家にとっては悩ましい税制となっているようです。

1. 払込資本総額が1億ルピー（約1億6千万円）を超えないこと
2. エンジェル投資家が一定の金額を満たす所得および資産を開示すること。



【日本人駐在員の多いPowai 新興住宅地（ムンバイ）】